

2011年11月12日

会員生協 各位

北海道生活協同組合連合会  
会長理事 麻 田 信 二  
(公 印 省 略)

## TPP 協定への交渉参加表明にあたって

寒冷の候、貴生協ますますご繁栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、野田首相のTPP交渉への参加方針を受け、会長所感を以下としましたので案内いたします。

### 記

東日本大震災を機に、日本の国のあり方・進むべき道を抜本的に考え直すいい機会を迎えています。ところが昨日夕方、国会での集中審議後の記者会見で、野田首相は「TPP交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と拙速にも表明しました。

しかし、TPPは戦後一貫して続く米国言いなりの政治・経済の流れを引き継いだけです。オバマ大統領に言われて交渉のテーブルに着いても、米国は都合のいいように貿易ルールを作るのが狙いで、日本の国益と合致しません。

TPPに参加し日本が安い輸入農産物を今以上に輸入すれば、農業は大打撃を受けるのが確実です。「日本農業の国際競争力を伸ばすいいチャンス」「品質のいい北海道の農産物は輸出拡大につながる」と指摘する専門家もいますが、米の市場開放に道を開いた93年12月のウルグアイ・ランド(多角的貿易交渉)をみれば、一目瞭然<sup>りょうぜん</sup>です。農業の特別対策費として、6兆100億円が<sup>ひっばく</sup>つぎ込まれたが、日本農業は上向くどころか、衰退するばかりです。18年後の今では更に国家財政は<sup>ひっばく</sup>逼迫し、ウルグアイ・ランド以上の対策がとられるはずはありません。

日本は輸出を拡大し、外需依存で経済発展を遂げました。TPPに乗り遅れたら、産業の空洞化が進むと言われます。しかし、そのような時代はもう終わったと言えます。39%まで食料自給率が落ちた日本農業を再生するには、TPPはマイナスでしかありません。ところが政府は国際競争力をつけるため、大規模化一辺倒の農業政策をさらに推進しようとしています。しかし、1戸当たりの耕作面積が2500～3000畝の豪州・米国に対抗するのは無理でしかありません。

基礎的食料は自由貿易になじむものではありません。戦争は食料や資源、土地を巡って繰り返されてきました。平和な世界を築くには基礎的な食料は自国で供給する体制づくりが大切になります。世界の人口が70億人に達し、100億人突破も予想される中、食糧危機に備えて自国で食料を生産することがますます重要になります。農業再生には、希望に燃えた若者の参入を促し、小規模など多様な形の農業が生き残れる環境整備が急務なのです。半農半漁ではないが、半農半Xで福祉と農業の兼業など、さまざまな形でも成り立つ産業になるように、人づくりにお金を投じることが鍵だと考えます。

これからは食料をはじめ、エネルギーや水は地域で自給する循環型社会へ作り替えるべきと考えます。東日本大震災でストップした原発をみても明白となりました。地域自給に雇用を結びつけ、地域自立型社会を目指すことが、これからの日本が進むべき道と信じるものです。

首相は参加表明しましたが、交渉への正式参加には米国議会などの承認に半年余を要します。更には合意事項の条約批准の国会手続きがなければ、発効もしません。その間にも日本農業の再生は待ったなしであり、今こそ実効性ある施策が求められています。また「政府は懸念事項に対する事実確認と国民への十分な情報提供を行い、同時に国民的議論を行うことが必要であ(TPPを巡る民主PT提言)」り、引き続き会員生協での組合員あがての学習と議論が旺盛に繰り上げられることを呼び掛けるものです。

以上